

## 沖縄県宮古島における 地域メディアの現状と住民意識

山田晴通・音好宏・藤田高弘

### 目次

はじめに

#### I・日刊地域紙の状況

1. 新聞配布の状況
2. 日刊地域紙の発展経緯
3. 日刊地域紙の課題

#### II・CATVの状況

1. 宮古テレビの現況
2. 宮古テレビ事業展開の経緯
3. 宮古テレビの今後

#### III・住民意識調査にみる地域的特性

1. フェース・シート
2. メディア接触と地域性
3. ローカル・アタッチメント
4. 本土・沖縄本島に対する認知的位相

おわりに

## はじめに

本稿は、宮城悦二郎・琉球大学教授を代表研究者とし、財団法人・放送文化基金より研究助成を受けて進められている研究プロジェクト「多チャンネル化と地域住民の意識変容に関する総合的研究」の成果の一部である。この研究プロジェクトは、沖縄県・宮古島（平良市および隣接町村）を調査対象地域として、地域メディアの現状と住民意識を把握し、今後にも本格的な展開が予定されている放送の多チャンネル化の進展が、地域メディアの事業活動にどのような影響を与えるのか、さらには住民意識、ひいては地域社会に、どのような変容をもたらすのかを考察しようとするものである。

この研究プロジェクトの一環として、1991年8月から9月にかけて、宮古島の現地において、住民意識調査と関係機関（地元メディア、行政機関など）への聞き取り調査が実施された。本稿執筆者のうち、音と藤田は住民意識調査の質問紙作成に参加し、また山田と音は現地調査に加わった。この住民意識調査は、宮古テレビ加入世帯の成員から層化二段階抽出により200サンプルを抽出し、1991年8月26日から31日にかけて実施されたもので、有効票は156票、回収率は78%であった。本研究全体の成果は、改めて報告書としてまとめられる予定であるが、本稿は、特に地域メディア（日刊地域紙、CATV）の現状と、住民意識の側面について報告するものである。

宮古島は、沖縄本島から東シナ海を船で南西に約10時間、宮古群島の中核となる島であり、平良市など4市町村からなる人口約5万人、1万4000世帯の住民が典型的な島嶼社会を形成している。沖縄では、宮古群島区と石垣島・西表島を中心とした八重山群島区を合わせて、「先島」と呼ぶが、文字どおり遙か先にある島々なのである。しかし、宮古も、今日では隔絶された離島ではない。宮古島の中央西寄りに位置する宮古空港からは、那覇へおよそ45分（1日7往復）、羽田へ3時間弱（1日1往復）の便があるほか、隣接する島嶼へのコミュニー

図1 南西諸島

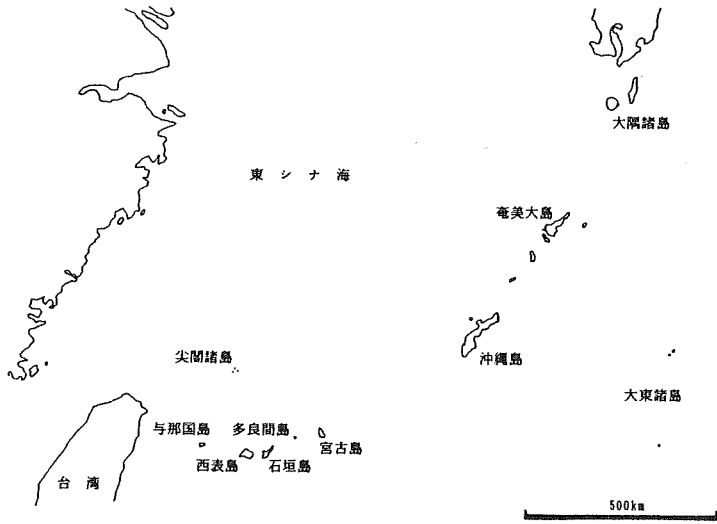


図2 宮古島周辺



ター航空路が開かれている<sup>1)</sup>。また、宮古の産業としては、サトウキビを中心とした農業、水産業のほか、本土資本によって開発されたリゾート地などを始めとする観光業があるが、いずれも雇用力は限界があり、決定的な基幹産業とはなっておらず、地域経済は公共事業関連の投資に大きく依存する脆弱な体質から脱していない。このため毎年、高校卒業者の大半を中心に、多数の青年が島外へ職を求めていき、後述するように、多数の住民が島外に居住した経験をもつことになる。しかし、こうした現象の理由の一つは、島内の雇用環境もさることながら、比較的容易に飛行機で移動できるようになったことに求められるかもしれない。1972年の本土復帰と、その後の航路整備が住民のモビリティを高めたというわけであるが、航空運賃の水準を考えれば、移動が日常化したとまではいいにくからう。

沖縄県内でも離島部と位置づけられる先島地区にあることで、宮古は、社会的・経済的にさまざまな格差をこうむってきたわけであるが、他方では、離島であるがゆえに、沖縄本島とも異なる特異な部分をもった宮古独自の文化を育んできたという一面ももっている。一般に島嶼社会は、外部との相互作用が把握しやすく、また内部関係も比較的素朴な形で捉えられることから、社会的現象のモデルを抽出するのに適した面があるものと考えられる。放送メディアの多チャンネル化の進展に伴う社会的影響を調査・分析する場合にも、宮古のように地理的に孤立した島嶼社会を調査対象地域に選定することによって、影響の現れ方を、より明確な形で捉えることが可能になるものと期待される。

日本本土から見ると、沖縄本島にせよ、宮古島など先島地区にせよ、地理的にも心理的にも遠く離れた南の島々に過ぎない。このため本土では、全体を一括して“沖縄”として捉えてしまいがちだが、この地理的距離は、宮古を含む先島地区に独自の文化を育むことになった。その意味で、本土と沖縄、沖縄と宮古の文化的な関係は、類似した構造を見いだすことができるように思う。すなわち、日本本土から遠く離れた地にあることで、沖縄の伝統と文化が育まれてきたのと並行して、さらにその先の宮古にも独自の文化が培われてきたとい

える。その一方で、日本本土の急速な“近代化”を常に追わざるを得なかったという意味において、宮古は、対沖縄・対本土と、二重の意味で「先進地域」の後塵を拝してきたことになる。

そういった地理的条件もあって、宮古のメディアは、長年にわたって中央から遙かに遅れた状況に置かれてきた。しかし、これを裏返せば、宮古の人々の情報化への欲求は、常に高かったとも考えられる。

放送メディアの多チャンネル化の影響を考えていく上では、同じ放送系メディアでありながら地域メディアでもあるCATVの動向が、最も重要なテーマとなる。宮古でCATV事業を行っている宮古テレビは、地域に密着したメディアとして精力的に活動を展開する一方、通信衛星などを利用した多チャンネル化にも積極的に取り組んでいる。また後に詳述するように、「地域民放」的な色彩も備えた、きわめてユニークなCATVオペレーターである。本研究の研究対象地域選定に当たっては、離島部であることに加えて、こうした宮古テレビの存在自体が、対象地域として選定する理由となった<sup>2)</sup>。

なお、本稿は、「はじめに」を山田と音、第I章を山田、第II章を音、第III章を藤田がそれぞれ分担して草稿を作り、三者で検討の上で、最終的には山田が可能な範囲で全体の統一をとりながら最終稿を作成した。「おわりに」だけは、山田の単独執筆であり、文責は山田にある。他の部分については、三者が共同で責任を負うものと理解されたい。

## I・日刊地域紙の状況

### 1. 新聞配布の状況

地域におけるメディア環境を総合的に把握するためには、放送媒体ばかりでなく、新聞などの印刷媒体にも目を向ける必要がある。ここでは、後述する議論の背景として、現在3紙が発行されている日刊地域紙を中心に、宮古の新聞事情について整理しておく。

わが国では、全国紙と地方紙が「主読紙」として競合する環境の下で、一定の条件の整った地域においては地元の地域紙が「併読紙」として独自の展開を見せる、いわゆる「二重構造」が、一般的な新聞配布の構図になっている<sup>3)</sup>。しかし、宮古のような離島部などにおいては、こうした構図はうまく当てはまらない。

日本ABC協会が沖縄県で公査部数を公表しているのは、全国紙では『朝日新聞(東京本社版)』、『朝日新聞(西部本社版)』、『日本経済新聞(東京本社版)』、『日本経済新聞(西部本社版)』、県紙では『琉球新報』だけである<sup>4)</sup>。これに、ABC公査を受けていない県紙『沖縄タイムス』を加えた6紙(ないし4紙6版)だけが、沖縄県で配布されている主読紙ということになる。しかし、『日本経済新聞』は両版とも先島地方(宮古・八重山)へは出ていないし、『朝日新聞』も宮古へは両版合わせて70部程度しか配布していない。一方、県紙『琉球新報』は朝夕刊完全セットで3500部弱が平良市と宮古郡に配布されており、『沖縄タイムス』も公称で2800部弱が配布されている。

平良市と宮古郡を合わせた宮古全体には、およそ1.8万世帯があるが、これらの数字を突き合わせると、宮古においては新聞を全く購読しない世帯や、地域紙単読世帯が、相当数あるものと考えられる。宮古では、全国紙が事実上存在せず、2紙ある県紙が「主読紙」として競合する形となっているものの、その普及水準は低く抑えられており、むしろ地域紙の方がよく読まれているのである。

現在、平良市では、三紙の日刊地域紙(『宮古毎日新聞』・『宮古新報』・『日刊宮古』)が刊行されており、各紙とも宮古郡全域を一応の配布地域としている<sup>5)</sup>。周辺の離島(多良間島、伊良部島など)へは、朝の通勤用航空便によって運ばれ、主に主婦の手で配布されている。しかし、宮古島島内の新聞配達は、今でも主に登校前の小中学生ら「新聞少年」によって担われている。三紙の発行部数については、信頼できる数値は得られないが、『宮古毎日新聞』が8000部強に対し、『宮古新報』が8000部弱で拮抗し、『日刊宮古』は4000部程度、とい

うのが地元で聞かれる数字である。

## 2. 日刊地域紙の発展経緯

先島地方では、地理的条件もあって戦前から地域紙がいろいろと発行されており、いわゆる「一県一紙」体制の下においても、その整理統合は内地よりも遅れていた<sup>6)</sup>。宮古でも、島内の地域紙を統合した『宮古朝日新聞』が1945年2月まで刊行されていた。また、戦後になると、「一県一紙」への反動もあって全国的な地域紙のブームが起こったが、宮古でも多くの新聞が創刊・廃刊を繰り返した<sup>7)</sup>。

### 『宮古毎日新聞』

現在刊行されている三紙の中で、最も紙齢が古いのは『宮古毎日新聞』である。1955年9月に真栄城徳松によって創刊された『宮古毎日新聞』は、編集長からやがて社長になった山内朝保の下で、代表的な地元紙として認められるようになっていった。山内朝保は教員出身で、琉米文化会館館長を務めるなど、地元では著名な人物であった。

ところが、山内社長は経営面には必ずしも明るくはなく、社長の座を退いた1982年前後には、経営内容が悪化し、収入構造も広告収入の3分の1程度しか購読料収入が入らないという事態に陥っていた。折しもこの頃は、宮古第三の地元紙として『日刊宮古』が創刊され、地域紙の競争が激化しようとしていた時期であった。『日刊宮古』の創刊は、『宮古毎日新聞』から編集・制作のスタッフの一部を奪ったばかりでなく、休刊なしの発行体制を強い、『宮古毎日新聞』を経営的にも圧迫したのである。

山内朝保が後継者としたのは、裁判官を経て那覇市で弁護士となっていた長男・山内啓邦であった。しかし、山内啓邦は社長職を引き継いだものの宮古で新聞経営の実務につくことはできず、宮古で既に事業をもっていた義弟・真栄城宏を専務に呼び、実質的な経営の一切を任せた。真栄城は、本業の経営の傍

ら、『宮古毎日新聞』の経理面の見直しから始めて経営を立て直し、地元紙トップの地位を確立することに成功し、1988年からは社長に就任した。現在、『宮古毎日新聞』は6頁体制で購読料金は月額1100円、購読料収入は広告収入と同水準になっており、安定した経営体制の下、24名の正社員を擁している。

### 『宮古新報』<sup>8)</sup>

『宮古新報』の創刊は、正式には1968年8月1日とされているが、実質的な創刊は前年の1967年である。この年、『宮古時事新報』<sup>9)</sup>の記者であった座喜味弘二は、行き詰まった『宮古時事新報』の経営を引き受けることになった。座喜味は、旧題号のまま一年ほど発行を継続した上で、改題という形で『宮古新報』を<創刊>したのである。創刊当時は、記者が事実上一人しかおらず、県紙など他紙からの切抜きで何とか2頁の「ペラ新聞」を作るような状況であったらしい。

当初、自前の社屋を所有していなかった『宮古新報』は、1976年に土地を求め現社屋を建てた。不動産は取得は、経営面が安定してきたことの現れであった。これに続いて『宮古新報』は、1978年から1980年にかけてオフセット化、新型輪転機の導入、4頁体制への移行を立て続けに実施した。当時は写植の工程に人手が必要だったこともあって、社員数も25名程度を擁したという。

1988年、6頁体制への移行にともなって、現在のワープロ文字を使った紙面づくりが始まった（ワープロは富士通製）。一般的内容の日刊紙で記事本文にワープロ文字を全面的に使用している事例は、管見する限り『宮古新報』だけである。本文のワープロ化と並行して、主に見出しや図表などを処理するためにパソコン（アップル社製）が導入され、全ての見出しがパソコンによる画像処理で作られるようになった。こうした電算化によって、工務部門における合理化が進み、社員数も18名程度という水準に抑えられ、現在に至っている。

6頁体制への移行と同じ時期に、『宮古新報』は工務部門以外でも変貌を遂げようとしていた。例えば、東京（1988年から）と那覇（1990年から）に事実上



の通信員を配置するなど、編集面でも新たな展開があった。営業政策面をみると、『日刊宮古』の登場以来ずっと続いていた無休刊体制から、毎月2～3日の休刊へという変化も、また、およそ半年「様子を見てから」実施された購読料の値上げ（月額1100円）も、いずれも6頁への増頁をその理由に挙げていた。

『宮古新報』は、現在もまだ社長の個人経営であり、法人化はなされていない。近い将来に向けて、これをどのような形で法人化していくのかは同紙にとって大きな課題である。さらに、地域紙という事業の限界を踏まえた副業的部門への展開（特に企画部門）や、そうした事業拡張をも視野にいれた社屋の新築移転なども、『宮古新報』にとっては近い将来の課題と認識されている。

### 『日刊宮古』

1982年創刊と地元三紙の中で最も歴史の若い『日刊宮古』は、他の二紙に対して「革新系」と位置づけられている。これは同紙のオーナー社長・平良重信が、映画館などを経営する実業家であると同時に、1969年から1978年まで「革新系」として市長を務めた人物であり、政争絡みで辞任した後、準備を進めて株式会社を作り、同紙を創刊したためである。『日刊宮古』の登場は、先行二紙にとっても衝撃的な出来事であった。『日刊宮古』は、差別化を計るため、①はっきりと革新色を打ち出した編集方針、②題号の通り週7回の完全日刊を打ち出して、先行二紙に挑戦した。題字も、他の二紙の縦書きに対して横書き題字が採用された。しかし、創刊当時の編集スタッフには、ミニコミや業界雑誌などの経験者はいたが、新聞記者の経験者は『宮古毎日新聞』などで経験を積んだ一人しかいなかった。

『日刊宮古』の創刊は、すでに述べたように他の日刊地域紙に少なからぬ衝撃を与えたが、『日刊宮古』は創刊直後から編集面でも、経営面でも、芳しくない状態が続いた。編集経験の不足が紙面に反映されたこともあり、元々宮古では革新層がさして厚くないこともあって、『日刊宮古』も部数はたちまち頭打ちとなった。その後、編集・制作とも人の動きがあり、現在の『日刊宮古』は、

通常4頁、月額900円と、他紙よりやや小振りな、地域紙同士の併読をも意識した構成となっており、他紙に準じて月2回は休刊するようになっている。

### 3. 日刊地域紙の課題

地元三紙は、それぞれに編集・経営の両面で不安定要素を抱えている。中でも、三紙に共通する深刻な問題が、優秀な人材、特に経験ある編集者・記者の不足である。現在、地元紙で働く記者は、その大半が二十代で、十分な経験もなく、研修の機会にも恵まれないまま日常業務に忙殺されている。記者の待遇は、元々賃金水準の余り高くない宮古にあっても決して恵まれているとはいえない。このため、二十代~三十代に地元紙記者を経験した人材が、その後、平良市役所などの公務員になったり、他の民間企業に役職者として迎えられるなどして、地元紙から離れてしまう例が非常に多いのである<sup>10)</sup>。

記者の経験不足は、時として問題を含んだ記事、表現を生じさせることもある。例えば、些細な事件における実名/匿名の範囲を巡っては、三紙の間で見解が分かれる場合も少なくなく、場合によってはそこに党派性が絡む(と非難される)ことも、ままあるようである。

宮古はまた、地域経済の停滞した地域の大方の例に漏れず、地域の小さいスケールでの政治に対する関心が強い、あるいは小さな選挙ほど激しく燃える土地柄である<sup>11)</sup>。当然ながら、地域紙もそうした渦の中に巻き込まれざるを得ないし、またそうした構造に乗ることで存続もしていくことになる。「革新」とされる『日刊宮古』の読者の一定の部分は、そこに凝集された「革新」派の主張を読むために購読している熱心な「保守」派であり、『日刊宮古』は併読紙として存在しているのだ、という見解も地元ではよく聞かれた。こうした、古い政論新聞的側面を抱え込んでいることも宮古の各紙の特徴であるが、それ自体の現状における是非は別として、今後はこうした体質を克服する方向に向かうべきことは、間違いあるまい。

## II・CATVの状況

沖縄には琉球放送と沖縄テレビ放送の二つの民放テレビ局があるが、沖縄本島から発信されるこの電波は、距離が遠いため宮古までは届かず、このCATVが地域の民放的な役割を担っているといつてよいであろう。その一つ、宮古テレビは、その立地条件から宮古群島を対象とした民放局的な地域メディアとして活躍する一方で、CS対応のCATVとして多チャンネル化を推し進める、日本のCATVのなかでもユニークな存在である。本章では、宮古地区の放送事情と宮古テレビの事業展開を概観しながら、日本における情報化の進展が、地域メディアにどのような影響を及ぼしつつあるのかを、簡単に考察したい。

### 1. 宮古テレビの現況

宮古テレビ（略称MTV）は、1978年5月に「宮古島有線テレビ」として、開局した<sup>12)</sup>。宮古ではじめて民放番組を流すテレビ局として設立された宮古テレビは、宮古群島が民放局のある沖縄本島から遠く離れ、民放番組を地上波で視聴することができないこともあって、単に難視聴対策としてのCATVという役割を担うに留まらず、宮古にとっての地域民放局的な性格を持つことになる。これは、後に触れるように、その設立の背景に、沖縄本島と同様に民放テレビ局の設立を求める島民の意見が強かったこと。また、宮古テレビの側にも地元のテレビ局という意識が強かったこと（藤村明憲社長への聞き取りより）が挙げられよう。現に、宮古テレビは、他のCATVと比べても地域メディアとしてのその自主制作部門に重点を置いた体制をとっている。宮古テレビでは、放送部・報道部合わせて14名のスタッフを置いて、毎日40分程度の地域ニュースと1ヶ月に2本程度の企画番組を制作している。全職員数が45名（嘱託職員含む）ということから考えてみても、この制作スタッフに割く人数の比率は高いといえよう。

宮古テレビの事業内容を概観してみよう。まず料金システムは、1991年9月現在で、1ヶ月の基本料金が3500円。加入料金は60000円である。サービスエリアは、宮古テレビの本社のある平良市を中心に、城部町を除く宮古島全域と、周辺の伊良部島・多良間島で、対象世帯数約15000世帯。加入世帯数は、91年9月現在で、約1万世帯まで伸びてきている。

サービス内容をまとめてみると、NHKの同時再送信が2チャンネル、放送衛星（BS）系の衛星放送が3チャンネル、通信衛星（CS）系の同時再送信が5チャンネル、MTVの自主制作番組と沖縄本島に本社を置く民放局（琉球放送、沖縄テレビ放送）2局、並びに東京キ局<sup>13)</sup>5局の放送した番組を異時再送信するチャンネルが2チャンネルで、計12チャンネルである。うち、基本料金とは別に契約が必要な有料放送チャンネルは、日本衛星放送（JSB：BS系）とスターチャンネル（CS系）の2チャンネルである。

ただし、後に詳述するように、1990年12月に宇宙通信（SCC）の通信衛星スーパーバードAが故障を起こしたために、一部のチャンネルに関してはビデオパッケージによって番組配給を受けるという臨時的措置がとられており、現在のチャンネル編成は暫定的なものとされている。したがって、スーパーバードによる配信が再開された時点で、サービス・チャンネルの見直しが行われる予定であるという（藤村社長への聞き取りによる）。

宮古テレビの主要な特徴としては、2つの点が挙げられよう。まず第1に離島におけるCATVというその立地条件から、より地元密着性・ローカル性を重視したメディアとして活動を展開していることである。もう1点は、CATVとして全国的にも珍しい異時再送信<sup>14)</sup>を行っている点である。

まず、宮古テレビの地域メディアとしての事業活動を見てみよう。前述したように宮古テレビでは、自主制作部門に比較的多くの制作スタッフを割いているわけだが、自主制作番組としては、「MTVニュースライナー」「MTVニュース」など、毎日1時間程度の地元ニュースと1ヶ月に2本程度の企画番組を制作している。その制作される番組の質については、「地方の時代」映像祭賞やC

A TV大賞など、CATV局の制作した番組を対象にした賞を数々受賞していることから、CATVの自主制作番組としてはかなりの水準にあることが窺われる。

次に、宮古テレビの第2の特徴である異時再送信についてみてみよう。すでにNHKのテレビ放送番組は、宮古島・石垣島まで、海底ケーブルによって電送されており、同時視聴が可能だが、民放のテレビ局の放送する番組については、現段階では電送する回線が確保されていない。このため宮古テレビでは、沖縄本島に本社のある民放テレビ放送局2波の番組は、ビデオパッケージが空輸され、約半日遅れで放送、東京のキイ局が放送している番組は、1週間から2週間遅れで放送する体制をとっている。自主制作番組も放送する2つのチャンネルで、これらの番組が流されているわけである。東京キイ5局と沖縄の民放2局の計7局が、プライムタイムに放送する高視聴率番組や、ニュース、ワイドショーなどが、この2チャンネルに凝縮されて放送されるのであるから、こんなに見応えのあるチャンネルはないともいえる<sup>15)</sup>。宮古テレビとしても、これら話題の番組の間にスポットCMを入れられるということが、営業を支える大きな要因になっており、年間売り上げ約5億円のうち、30%余りがCM収入で占められている。これらのCM営業については、宮古島の本社とともに、営業活動が主な業務である那覇支社（支社社員数6名、うち営業担当が4名。ちなみに、本社の営業部は4名）の存在が大きく、CM収入全体の約60%が那覇支社扱い分である。

ただし宮古テレビで放送される地上民放テレビ局の番組は、まさに文字通り異時再送信なわけで、放送の速報性といった価値は、まま阻害されてしまう。この時間の差は、宮古の視聴者の意識に、ひしひしとのしかかる大きな問題である<sup>16)</sup>。その意味において、衛星放送、通信衛星を利用した番組配信の登場は、情報の地域間格差を是正するものとして注目された<sup>17)</sup>。

ところが、このような通信技術も、思わぬ所からこれまで宮古島が被ってきた離島ゆえの情報格差が再び現れる形となった。1990年12月に起こった宇宙通

信（SCC）の通信衛星スーパーバードAの故障は、衛星時代の放送の脆弱さを露呈した出来事として記憶に新しい。CSにより番組配信を行っていたCATVサプライヤーは、暫定的な措置としてJC-SATへのその業務の移行をすることになった。しかし、沖縄県にある3つのCATVオペレーター（沖縄ケーブルネットワーク＝沖縄本島・那覇市、宮古テレビ＝宮古島・平良市、石垣ケーブルテレビ＝石垣島・石垣市）では、JC-SATの出力と設定角度の関係から、鮮明な映像を受信することが不可能となってしまう。そのため、宮古テレビの場合、1990年2月よりCS系チャンネルのほとんどを、ビデオパッケージを空輸し、それを再生する形での放送がなされている

## 2. 宮古テレビ事業展開の経緯

宮古の放送の歴史は、戦後沖縄が米軍統治下にあったこともあり、きわめて特異な放送発達史を歩んできたといえよう<sup>19)</sup>。その歴史を簡単に振り返ってみると、宮古では、1953年に沖縄本島の中波ラジオを中継する親子ラジオが設立されたのを皮切りに、1964年に琉球放送が中波ラジオの中継局を設置。1967年に沖縄放送協会（OHK-1972年、NHKに移行）宮古支局より本島から空輸されたビデオパッケージの再送信が始まる。そして、海底ケーブルの敷設によって、NHK総合と教育テレビが同時放送されるようになったのは1976年、わずかに15年前である。

このようなメディア状況にあった宮古では、本島と同じような民放局設立の要望が次第に高まっていた。一時は、沖縄本島にある民放局が中継施設を検討したが、建設並びに維持費の問題から実現しなかった。そのような中で、宮古の財界人の中から、宮古の民放局を作ってはどうかといった意見も浮上する。その背景には、当然、沖縄本島と同様に民放テレビ局の設立を求める島民の意見が強かったことが挙げられる。このような中から、NHK、民放の番組の再送信と自主制作番組の放送を行うCATV会社の設立というところに意見がまとまっていった。

1978年5月に、地元の有力財界の共同出資による宮古島有線テレビが開局。すでに沖縄本島との完全同時放送が開始されていたNHKの同時再送信はもちろんのこと、開局時から沖縄本島の民放の番組とともに、東京キー局の番組の異時再送信を始める。その後、1987年にはNHK衛星放送を、1989年にはCS系チャンネルの番組供給を開始するなど、多チャンネル化と番組の充実が図られてきた。

このように宮古テレビは、宮古の住民たちの強い期待のなかで開局したわけであるが、宮古テレビの変遷を眺めてみると、開局してから約5年間は経営的に苦しい時期が続いた。そのような中で、役員交代がたびたび行われたが、最終的には、料金の値上げをする一方で、積極的な多チャンネル化とエリア拡大という積極策による加入者の増大、経営の安定化をめざすという経営方針が打ち出される。

1984年、基本料金を月額2500円から3000円に、加入料金を50000円から60000円に上げ一方で、サービスエリアの拡大を進める。1988年には、積極経営策を主張してきた現社長の藤村氏が社長に就任。積極的にサービスエリアを拡大することで、加入世帯者の増加を図っていった。この一連の積極策の採用は、宮古テレビの経営にとっては大きな選択であったと言えよう。結果的には、この積極策が加入世帯の増加に結びつき、現在の安定的な事業経営をもたらすこととなった。同年、社名をそれまでの宮古島有線テレビから現在の宮古テレビの改称。それは、それまでの宮古島のみをサービスエリアとしてきた宮古テレビが、周辺の島々へのエリア拡張していくための準備でもあった。

1989年、基本料金を現在の3500円に上げる一方で、そのサービスエリアも積極的に拡大し、宮古島のみならず、全国的にもめざらしいマイクロ回線の利用とテープ輸送を行うことで、伊良部島（伊良部島には宮古テレビの許可施設があり、23ギガヘルツのマイクロ回線により宮古島の宮古テレビ本社屋から伊良部島に番組配信を行っている）、多良間島（多良間島には宮古テレビの届出施設がある）といった宮古島周辺の島々にも拡大。1991年度中には、宮古島内で唯

一サービスエリアに入っていなかった城辺町へのエリア拡大がなされる予定である。

### 3. 宮古テレビの今後

これまで見て来たような宮古のテレビ事情に、一つの変化がおこる可能性がでてきている。宮古群島区・八重山群島区、いわゆる先島地区を対象にした地元民放の直接受信のための施設整備計画がそれである。宮古には宮古テレビがあるとはいえ、宮古の人々にとって、沖縄の地元民放を直接受信することは、長年の希望であった。前述したように、NHKの放送については、1976年より完全同時放送が実現しているが、民放の同時放送は、財源的な問題がネックになって、これまで実現に至っていなかった。それが、1992（平成4）年度の郵政省関連の予算項目の中で、民放送信用の海底ケーブルの敷設と、送信用鉄塔の建設費が計上され、政府予算案が承認されれば実現の運びとなる。順調にいけば、94年度には、宮古・石垣島での民放の直接受信が実現することとなる。

この計画が実現すれば、当然、最も影響を受けるのは宮古テレビであろう。民放の導入によって、宮古テレビは、当然、他の大都市に見られる、いわゆる都市型CATVの色彩を強めていかざるを得ない状況に追い込まれていくであろう<sup>20)</sup>。先に見た来たように、宮古テレビは宮古島周辺の島々までそのエリアの拡大を進めてきたが、藤村社長によると、実はこのような事情とも関係して、積極策を進めてきたとのことである。しかし、宮古テレビが一方で宮古島の地元民放の色彩を打ち出しながら、多チャンネル型のCATVを目指していくためには、これまで以上にバランスよく経営を進めていく必要に迫られるであろう<sup>21)</sup>。

ここまで見てきたように、宮古テレビは、その歴史的経緯、立地条件から地域密着型のメディアとして積極的に事業を行ってきた。ただし、あえてつけ加えるならば、宮古の新聞発達状況でも見たように、宮古の政治文化性を背景に、宮古テレビは、地域メディアとして積極的な事業展開を進めざるを得なかった



といえるのではないだろうか。そして、それは、宮古テレビというCATVオペレーターのメディアを担う者の気概に負うところが大きく、経営的にみても、極めて難しい選択であったとも取れるのではないだろうか<sup>22)</sup>。

今後、日本の放送事業は、近年の衛星を用いた放送メディアの発達により、より多メディア化、多チャンネル化が進んでいくことは間違いない。そのようななかでこれまでは、離島という立地条件から、中央との情報格差と格闘しながらも地域メディアとして活動を続けてきた宮古テレビであるが、日本の放送の「衛星化」に振り回されることなく、「宮古」のメディアとして、これまで培ってきたノウハウを保ちつつ、多様なサービスを宮古の視聴者に提供するというバランスを維持していくことこそが、宮古テレビにとっての大きな課題となっていくであろう。

### III・住民意識調査にみる地域的特性

本章では今回のアンケート調査の中から、宮古島の地域特性と住民意識に関連する部分について、主に単純集計結果に基づいて簡単に報告したい。なお、アンケート調査全体の集計結果の分析については、別途、報告書がまとめられる予定である。

#### 1. フェース・シート

ここでは、今回のアンケート調査のなかで、地域性の問題に関連のある被調査者の属性について紹介したい。

フェース・シートの中で、F6(表1)は「宮古地区生まれであるか」をたずねたもので、被調査者のうち、全体の83.3%が「宮古」であるという回答を得た。その他「宮古地区以外の沖縄」が7.7%、「本土」が同じく7.7%となり、被調査者の中では「宮古」生まれが非常に多く、沖縄全体まで含めると9割が、いわゆる「地元」出身者によって構成されている。

表1 生まれた場所

宮古地区	130
宮古地区以外の沖縄県内	12
本土	12
その他	2
合計	156

表3 年齢

16～19歳	17
20～29歳	19
30～39歳	46
40～49歳	35
50～59歳	20
60～69歳	13
70歳以上	6
合計	156

表2 宮古島の在住年数

1年未満	1
1～5年未満	3
5～10年未満	5
10～15年未満	8
15～20年未満	22
20～25年未満	17
25～30年未満	14
30～35年未満	20
35～40年未満	14
40～45年未満	17
45～50年未満	7
50～55年未満	7
55～60年未満	6
60年以上	15
合計	156

表4 本土在住経験の有無

ある	79
ない	76
DK	1
合計	156

これに関連して、F7（表2）では宮古島での在住年数についてたずねているが、全体の89.1%、9割近くが15年以上の長期在住者である。ちなみに、F2（表3）は、今回のアンケート調査の年齢階層を示したものであるが、これと対比してもこれらの数値がいかに大きな値を示しているかがわかるであろう。

しかし、このように地域に密着して生活しているという面にもかかわらず、「本土在住経験の有無」（F8：表4）についてたずねてみると、50.6%が「ある」と答えており、半数が本土で何からかの形で生活体験を有していることがわかる。F8-1（表5）では、本土での在住経験者にその期間をたずねたが、それによれば「1年以上5年未満」が57%と比較的短期の在住経験者が最も多く、次いで「5年以上10年未満」が24.1%となっている。「10年未満」全体では83.6%となり、一時的に本土で就学・就職した後、宮古に「Uターン」したことがわかる。またF9（表6）では、現在家族に本土に在住している人がいるかどうかたずねているが、全体の3分の1にあたる33.3%が「いる」と答えており、同様な現象が現在もおきている可能性が高い。

F10（表7）、F10-1（表8）、F11（表9）では同様の質問を、設問の対象を「本土」から「沖縄本島」に変えてたずねた。F10では、「沖縄本島での在住の有無」についてたずねたところ、全体の48.7%が「ある」と答えている。さらにF10-1では沖縄本島の在住経験者にその在住年数にたずねた。それによれば「1年以上5年未満」が52.6%と比較的短期の在住経験者が最も多く、次いで「5年以上10年未満」が多く、23.7%となった。F11では、家族に現在沖縄本島在住者がいるかという設問を設けたが、34.8%が「いる」という回答を行っている。

在住経験の有無、在住期間、現時点における在住家族の有無について「本土」と「沖縄本島」を比較すると、明らかに類似した傾向を示していることがわかる。被調査者の約半数が在住経験があり、在住期間は10年未満でそのうち5年未満が最も多く、家族の中でそれぞれ地域に住んでいる人がいるかどうか、

表5 本土の在住年数

1年未満	2
1～5年未満	45
5～10年未満	19
10～15年未満	5
15～20年未満	2
20～25年未満	3
25～30年未満	2
30～35年未満	1
合計	79

表6 家族に現在本土在住者がいるか

いる	52
いない	103
その他	1
合計	156

表8 沖縄本島の在住年数

1年未満	3
1～5年未満	40
5～10年未満	18
10～15年未満	6
15～20年未満	5
20～25年未満	1
25～30年未満	0
30～35年未満	2
35～40年未満	1
合計	76

表7 沖縄本島在住経験の有無

ある	76
ない	80
合計	156

表9 家族に現在  
沖縄本島在住者がいるか

いる	54
いない	101
不明	1
合計	156

表10 本土在住経験（タテ）× 沖縄本島在住経験（ヨコ）

実数 (%)	[沖縄本島]		
	ある	ない	合計
[本土] ある	36 (23.1)	43 (27.6)	79 (50.6)
ない	39 (25.0)	37 (23.7)	76 (48.7)
DK	1 (0.6)	—	1 (0.6)
合計	76 (48.7)	80 (51.3)	156 (100.0)

表 1 1 関心のあるテレビ番組

宮古のニュース	7 9
沖縄のニュース	3 5
全国ニュース	5 7
海外ニュース	7
スポーツ・ニュース	4 3
スポーツ中継	2 3
スポーツ教室	1
教養・教育番組	8
歌謡番組	1 9
ポップ・ス・ジ・ャズ・クラシック	4
郷土芸能番組	1 3
クイズ番組	4 3
アニメ	4
ワイドショー	6
映画	2 2
ドキュメンタリー	1 2
ドラマ	6 2
実用・料理番組	9
お笑い番組	2 6
その他	1
合計	1 5 6

表 1 2 最も関心のあるテレビ番組

宮古のニュース	2 7
沖縄のニュース	8
全国ニュース	3 1
海外ニュース	3
スポーツ・ニュース	1 1
スポーツ中継	1 0
スポーツ教室	0
教養・教育番組	1
歌謡番組	3
ポップ・ス・ジ・ャズ・クラシック	2
郷土芸能番組	9
クイズ番組	1 1
アニメ	0
ワイドショー	2
映画	5
ドキュメンタリー	5
ドラマ	1 9
実用・料理番組	1
お笑い番組	7
不明	1
合計	1 5 6

3分の1とほぼ同じである。このことから、実際の地理的な距離は沖縄本島の方がはるかに近いにもかかわらず、社会的距離感では本土も沖縄本島もそれほど相違のないことが推測される。ちなみに、本土在住経験の有無（F8）と沖縄本島在住経験の有無（F10）のクロス集計（表10）を行ってみると、本土在住経験もあり沖縄在住経験もあるが23.1%、本土在住経験のみが27.6%、沖縄本島在住経験のみが25%、両方とも在住したことがないが27.6%と、ほぼ4分の1ずつにわかれている。また逆にいえば、被調査者の4分の3が、宮古島以外の本土あるいは沖縄本島で生活したことがあることになるが、宮古出身者以外が1割に過ぎないことと考え併せると、これは高い数値を示しているといえよう。

## 2. メディア接触と地域性

問7では、「関心のあるテレビ番組」について複数回答と、そのなかで最も関心あるものについて単数回答でたずねている。複数回答（問7-1：表11）のほうでは、最多の反応があったのが「宮古のニュース」（50.6%）でコミュニティに対する高い関心をしめしている。以下、「ドラマ」（39.7%）、「全国のニュース」（36.5%）、「スポーツ・ニュース」「クイズ番組」（それぞれ27.6%）、「沖縄のニュース」（22.4%）と続く。次に、これを「最も関心のある番組」（問7-2・単数回答：表12）でみると、最も回答が多かったのは、「全国のニュース」で19.9%、次に「宮古のニュース」（17.3%）、「ドラマ」（12.2%）となり、「沖縄のニュース」は5.1%と順位をさげている。問8（表13）では、「最も関心のあるニュース」についてたずねているが、その中でもまた、一番多くの反応を集めたものは「日本全国のニュース」（35.9%）で、次に「宮古地区のニュース」（33.3%）、やや数値が離れて「沖縄県のニュース」（12.2%）となり、機能的にはナショナル・レベルの情報伝達が意外に強い、ということができる。

## 3. ローカル・アタッチメント

表13 最も関心のあるニュース

宮古地区のニュース	52
沖縄県のニュース	19
東京のニュース	3
日本全国のニュース	56
国際ニュース	11
特に関心のある地域はない	12
不明	3
合計	156

表14 沖縄への愛着

非常に感じる	73
やや感じる	58
余り感じない	23
まったく感じない	2
合計	156

表15 最も愛着のある固有性

自然・気候・風土	61
土地の言葉	10
伝統芸能・伝統工芸	7
祭礼・宗教・信仰	4
生活習慣	11
連帯感	21
共通する性格	10
戦争体験や占領体験	4
政治・経済	1
不明	2
合計	131

表16 最も共通している性格

働く意欲に欠ける	4
助け合いの気持ちが強い	35
自主性の重視	1
劣等感が強い	2
こせこせしない	2
本土の犠牲になった意識	2
独自の文化を大切にする	3
金銭感覚に乏しい	1
平和への気持ちが強い	13
沖縄への愛着が強い	13
無計画性	3
人間的に豊か	16
時間にルーズ	58
DK・不明	3
合計	156



問18(表14)では、「宮古を含めた沖縄」地域に対して愛着を感じるかどうかというローカル・アタッチメントについてたずねている。結果は、「非常に感じる」が46.8%、「やや感じる」が37.2%で、両者をあわせると全体の82%がなんらかの愛着を感じているという高い数値を示している。次に、問18-1以下では愛着の対象についてたずねた。このうち「最も愛着のある沖縄の固有性」についてたずねた問18-2(表15)をみると、最多回答があったのは「自然・気候・風土」で46.1%、次に「共通する性格」(16.5%)、「生活習慣」(8.4%)の順となる。問19以下では、ローカル・アタッチメントの中で社会文化的性格を持つ「沖縄県民に共通する性格」について被調査者にたずねた。この中で、単数回答でたずねた「最も沖縄県民に共通する性格」をたずねた問19-1(表16)をみると、最多がやや意外なことに「比較的時間にルーズ」で37.7%、次に「助け合いの気持ち強い」(22.4%)、「やさしく人間性が豊か」(10.3%)となる。「時間にルーズ」は、通常、アタッチメントの対象となる価値肯定的な対象であるとは必ずしもいえないが、これは沖縄地域で通常「テゲゲー主義」(細かいことにこだわらない)と呼ばれる、社会的に定立していると思われる概念があることから、強い反応としてでてきたものと思われる。周知の通り、近代化と産業主義の進展は「時間」の画一的でリジッドな運用を諸主体に強要したが、そのような面から考えると、「助け合いの気持ち強い」「人間性が豊か」という回答は、「時間がルーズ」を異なる面から捉えているのかもしれない。

#### 4. 本土・沖縄本島に対する認知的位相

「地域の独自性」という抽象的な概念を、なんらかの具体的な指標で捉えようとした場合、様々なアプローチが考えられる。中でも重要なものと思われるのは、ある一定地域に所属する成員のなかにおいて成立する地域的な帰属意識であろう。しかし、地域に対する帰属意識が成員の認知構造の中で形成される過程においては、その認知的構造の「外部」を構成する有意味な「環境」である「他の地域」が準拠枠として作用する、相対的な相互作用過程が組み込まれ

表17 宮古の人と本土の人は違うか

まったく違う	42	(26.9%)
やや違う	75	(48.1%)
あまり違うわない	32	(20.5%)
まったく違うわない	3	(1.9%)
DK	4	(2.6%)
合計	156	

表18 本土の人から違うと思われるか

まったくそう思う	35	(22.4%)
ややそう思う	73	(46.8%)
あまりそう思わない	34	(21.8%)
まったくそう思わない	5	(3.2%)
DK	9	(5.8%)
合計	156	

表19 本土の人を理解しているか

十分に理解している	9	(5.8%)
まあ理解している	81	(51.9%)
あまり理解していない	57	(36.5%)
まったく理解していない	2	(1.3%)
DK	7	(4.5%)
合計	156	

ていることを考えなければならない。のみならず「意識」を多少ともステータックなパースペクティブで把握した場合、外部の中に自らがどの様に位置づけられているかという点に関する当該地域成員自身の認識も、外的な差異化を経て一定地域を指定する過程の中で重要な要素になってくる。さらに言えば、メディア効果論的パースペクティブが、さまざまな形で受け手の認知構造に変化を与えてゆくという点に注目するものであり、日常的にパーソナルなレベルでのコミュニケーションが比較的乏しい地域と地域の間メディアが決定的な形で介入する以上、いわゆる「多元的無知」へとつながる問題、すなわち『相手は自分のことをどのようなイメージで捉えているか』についての自己のもつイメージの問題、という複雑な視点も避けては通れないものとなってくる。

以上のような視点から、本調査では「宮古」、ナショナル・レベルを象徴する「本土」、日常的な接触はあまりないものの相対的には身近と考えられる「沖縄本島」という3つの地域的な軸を設定して、宮古のCATV加入者がそれぞれに対してどのように思っているか、さらに、外部たる他の地域から自分たちはどのように見られているかについて、認識をたずねていった。

問20(表17)では、「宮古島」住民一般の考えかたが本土とことなるか、という点について被調査者の意見をたずねた。被調査者自身が個人的にどうかを問うのではなく、(もちろん被調査者をも含めてだが)宮古島一般について、どう考えているかを問う設問である。最多が「やや違う」で48.1%、次が「まったく違う」で26.9%となり、70%以上が「違う点がある」と思っている。これに対して問21は、本土の人から違うと思われるかについて、被調査者の意見をたずねるもので、結果として問20とほぼ同様の回答が得られた(「まったく違う」22.4%、「やや違う」46.8%)。少なくともこの数値に限って言えば、「異なる」という点において被調査者の認知構造のなかの「本土」からみた宮古と、「宮古」の人間である自分とのギャップはないといってもよいであろう。また、問22(表19)では、「宮古の人一般が、本土の人たちを理解しているか」という質問を行った。結果は、「まあ理解している」が51.9%、「あまり理解していない

表20 宮古の人と本島の人は違うか

まったく違う	6	( 3.8%)
やや違う	31	(19.9%)
あまり違う	94	(60.3%)
まったく違う	12	( 7.7%)
DK	13	( 8.3%)
合計	156	

表21 本島の人から違うと思われるか

まったくそう思う	12	( 7.7%)
ややそう思う	40	(25.6%)
あまりそう思わない	77	(49.4%)
まったくそう思わない	10	( 6.4%)
DK	17	(10.9%)
合計	156	

表22 本島の人を理解しているか

十分に理解している	20	(12.8%)
まあ理解している	110	(70.5%)
あまり理解していない	26	(16.7%)
まったく理解していない	0	( 0.0%)
DK	0	( 0.0%)
合計	156	

い」が36.5%、「十分に理解している」が5.8%、「まったく理解していない」が1.3%となった。「理解している」が、総体的に多いがこれは前記の本土在住経験者の多さや、メディア接触の項でみたナショナル・レベルに関連したニュースへの関心の高さなどとの強い連関を伺わせる。

問24（表20）、問25（表21）、問26（表22）は同様の質問を、焦点を本土から沖縄本島に変えて、たずねていったものである。問24は、宮古の人々一般のものの考え方が沖縄本島と異なっているかという設問である。これに対して、「あまり変わらない」が60.3%でもっとも多く、これに「まったく変わらない」（7.7%）を加えると、7割近くが「相違はない」と考えていることになる。続く問25は、「沖縄本島の人々が『宮古の人々とは考え方がことなっている』と考えているか」を問う設問である。これに対して、「あまりそうは思わない」（49.4%）がやはり最多で、次に「ややそう思う」（25.6%）、「まったくそう思う」（7.7%）、「まったくそうは思わない」（6.4%）との結果が得られた。問24と同様に「あまりそうは思わない」が多いが、全体的に「ことなってみられている」という方向に、ウェイトがシフトしているがわかる。さらに、「宮古の人々が沖縄の人々を理解している」という問26を見ると、「十分に理解している」「まあ理解している」を合わせて全体の8割以上が「理解している」という心象を抱いていることを考えるあわせると、被調査者の意識上のギャップは見た目以上の差もっていることが考えられる。この調査結果によれば、宮古の立場から見ると、「本土」よりむしろ沖縄本島に対して、「こちらは理解しているが、相手はこちらを異質と考えている」よといった認識が、ある程度存在しているといえよう。

### おわりに

宮古は、伝統的に他地域から隔絶された離島として、独自の生活文化を構築してきた。しかし、戦後、交通手段や通信手段の発達とともにその「隔絶性」は徐々に崩壊していった。ただし、その歩みは均一の歩調で進んだわけではな

かった。特に1972年の本土復帰以前には、宮古にとって、本土はきわめて遠い存在であり続けた。

本土復帰後、高校まで宮古で過ごした青年達は、大半が島を離れて、あるいは進学し、あるいは就職して、沖縄本島や、本土の大都会を経験するのが常識化した。もちろん、そのまま島へ帰らない青年達もあったが、相当数の青年達が島へ帰り、島に新しい価値観を少しずつ持ち込んだ。

人々の関心が、島の範囲を超えて外へと向かったとき、その対象となったのは、比較的身近な沖縄本島だけではなかった。「本土並み」という言葉は、その是非を別として、多くの人々の心を捉えたであろうし、復帰によってテレビ(NHK)がやってきたことは、中央への関心、那覇への関心のみならず東京への関心を喚起したことであろう。

オールド・メディアとしての日刊地域紙は、これに充分応えなかった。もちろん日刊地域紙は、地元の生活（そして、そこに組み込まれた小さな政治）を伝えることで、レゾン・デートルを失うことはなかった。外への関心をつないだのは、ニュー・メディアとしてのCATVであった。そして、宮古においては、「CATV=民放テレビ」にはかならなかった。

一方、全国あまねく放送サービスを普及させるべく、郵政も柔軟な姿勢で宮古のCATVによる「民放テレビ」を支援した。その結果、きわめて特殊な形態で、宮古テレビが成立し、曲折を経ながらも経営的に成功するに至ったわけである。

宮古テレビによって、宮古の人々は質・量ともに<那覇の人々以上に>東京の発信する番組に接することが可能になった。もともと宮古にあった、「民族的にも、風俗も、宮古は沖縄よりヤマトに近い」という意識は、東京発の情報によって再び喚起されたかもしれない。宮古の人々の意識の中で、東京は地理的な距離よりはるかに近く、那覇と大差のない位置に置かれているのである。

しかし、近くなった東京にせよ、沖縄本島にせよ、やはり海の彼方の、日常生活圏の外にある世界に変わりはない。けっして経済的に恵まれない地域に

根を張って生きる人々にとって、何より大切なのは、伝統的で濃密な対面コミュニケーションであり、それを外縁から支える地域メディアである。宮古が、沖縄の中でもとりわけ社交を好み、酒席、もあい（講）のネットワークによって社会のあらゆる側面を束ねていることは、しばしば指摘される<sup>23)</sup>。あえて単純化すれば、「時間」によって律せられる昼の世界＝ビジネス空間ではなく、「酒」によって律せられる夜の世界＝社交空間が大きな支配力を振るうのが、宮古の社会であろう。この濃密な空間は、今日のより若い世代にも引き継がれていこう。島の外の世界を知り、中央へも関心を見せる人々の間で、この濃密な空間はどのように変化していくのであろうか。

#### 注

- 1) 宮古空港は、1943年に旧日本軍が建設した海軍飛行場に端を発し、1956年から民間の定期運航が開始された。その後、1978年にジェット化され、1989年には東京との直行便が就航した。
- 2) 宮古テレビの存在と住民意識などを結びつけた研究としては、宮城・保阪（1981）、白水（1988）などがある。
- 3) 新聞の分類は様々な指標によることができるが、ここでは一般ニュースを扱う「一般紙」を念頭に置いて、主な配布範囲の広がりに基づいて「全国紙・地方紙・地域紙」といった分類をする。また、「主読紙」、「併読紙」、「二重構造」といった用語は、山田（1985, pp95～96）に準拠して用いる。
- 4) 日本ABC協会（1991, p126）、参照。  
なお、「県紙」という表現は、狭義では戦時統制下でいわゆる「一県一紙」の地位を得た新聞を指し、沖縄県では『沖縄新報』がこれに相当した。現在、「県紙」と認識されている2紙は、沖縄を占領した米軍の後押しで1945年に創刊された『ウルマ新報』を前身とする『琉球新報』も、旧『沖縄新報』出身者が1948年に創刊した『沖縄タイムス』も、この意味では「県紙」ではなく「県域紙」と捉えるべきかもしれない。
- 5) 山田（1985）は、地域紙の存立基盤が脆弱な都市（「不安定発行地」）において、かえって複数の日刊地域紙が存在する傾向を、東北地方を例に指摘した。宮古においても同様の事情があるのかもしれない。
- 6) 宮古における戦前・戦時下の新聞事情については、仲宗根（1976）、瀬名波（1978）を参照。

- 7) 『平良市史』第五巻・資料編3(1976)は、巻末に資料として「戦後発行地元新聞一覧」を掲載しているが、ここでは、ほぼ週刊以上の頻度で発行された14紙(改題したものを題号別に数えると20紙)の名が上がっている。
- なお、宮古における戦後(1945年の敗戦から1952年の琉球政府成立まで)の新聞事情については、仲宗根(1976)、平良(1981)を参照。
- 8) 『宮古新報』という紙名を冠した新聞は、①大正年間の1920年前後に存在した憲政会系(立津春方派)の政論新聞、②1952年に創刊され継続しなかった隔日刊紙(社長・与儀達敏)、③現在の『宮古新報』と、宮古の新聞史上3紙存在する。
- 9) 『宮古時事新報』は、沖縄「全県に政党機関誌の第一号」(平良, 1981, p97)とされる1946年5月創刊の宮古民主党機関誌『公論』を起源とする。その後、民主党の退潮とともに一般紙に衣替えして1950年に『時事新報』となり、さらに1951年10月には『宮古時事新報』と改題し、隔日刊化された。(平良, 1981, pp97~98)
- 「保守」色の強い『宮古毎日新聞』が登場してからは、『宮古時事新報』は「革新」派と目されるようになった。
- 10) 『宮古新報』の編集長・座喜味正は、社長・弘二の息子であり、大学では広報学を専攻し、家業である『宮古新報』を継承するための修行の意味もあって時事通信社に嘱託として勤務した経験を持っている。このような教育・職務経験をもった若手ジャーナリストは宮古では稀である。彼が三十歳そこそこで編集長になったのも、社長の息子だからというより、先輩記者が次々と去っていったためであった。
- 各社とも、営業部門については、他の業種から転職してくる人材を受け入れることがある。しかし、記者については若い大卒帰島者を採用して補充するのが一般的であり、記者になる者にも、いわば「デモンカ」で記者をやる例が少なくないのである。
- 11) 平良市の街頭で見かけた標語看板には「売るな、捨てるな、大事な一票」とあった。
- 12) 会社設立は、1977年6月12日。資本金は3000万円である。
- 13) キー・ステーション(key station)は、「キー局」と表記されるのが普通であり、『広辞苑』などもこちらを採っているが、放送業界では「キイ局」と表記されることも多い。ここでは、音の草稿を活かして「キイ局」と表記する。
- 14) 異時再送信の典型例としては、山梨県甲府市のCATV局・日本ネットワーク・サービスの事例がある。NNS甲府局は1983年4月の定時放送開始以来、朝7時からのNHKニュースを9時から、同様に昼12時からのを12時40分から、夜7時のを8時から、自主放送チャンネルで流している。これは、通常の受信点で受信した信号を局で記録して、時間だけをシフトして再送信するものである。(小玉, 1984, p224)
- これに対して宮古テレビの事例は、県内波については那覇で受信・記録したものをテープで宮古に運び、再生するものであるし、東京波については東京側で用意したテープ(CMも挿入されている)を宮古に輸送して再生するものであり、解釈によっては、(少なくとも東京波の供給は)番組販売に等しいものと見なすことができる。
- ただし、有線テレビジョン放送法には「異時再送信」という言葉はなく、用語としての



「異時再送信」は、かなり自由な形で使われている。

- 15) 「キイ局の番組購入に関しては、(1978年4月)異時再送信開始の当初は、電通が一括して取りまとめ、沖縄の地元局の琉球放送、沖縄テレビ放送の系列であるTBS系、フジ系以外の東京キイ局の番組のみの購入であった。その後(1986年より)TBS、フジテレビの番組購入も可能となり、その購入方法も、キイ局の関連会社がビデオ収録し、ビデオ・パッケージを宮古テレビに送付してもらい、料金を支払う、キイ局との直接取引となっている。価格については、ビジネス優先というより宮古島の特殊事情を考慮してくれている。」藤村社長への聞き取りより
- 16) 地元の宮古毎日新聞のある新聞記者は聞き取りのなかで、「異時再送信からくる放送時間のずれは、何だか時代においてけりを喰ってしまった、やりきれない思いが残る。このことがCATV(宮古テレビ)への最大の不満」と話していた。
- 17) ただし、NHKの衛星放送が、1989年の本放送開始によって、その編成内容を試験放送開始直後の地上波のNHK総合との同一番組の放送を主としたものから、国際ニュースや映画、スポーツといった番組へ、その編成の中心が移行してきたことから、地域間格差を是正に有効といって始めた衛星放送の、その後の編成姿勢を疑問視する向きもある。
- 18) ビデオパッケージの再生用機材等は、宇宙通信側が宮古テレビ提供しているが、その送り出しの労力が宮古テレビにとって新たな負担となっていることも確かである。
- 19) 沖縄の放送史については、宮城(1980)、沖縄放送協会資料保存研究会(1982)などに詳しい。
- 20) この先島地区の難視聴対策のための施設整備計画が軌道に乗ることで、沖縄県地区での民放3局化、4局化に向けての条件整備が整うとの見方もある。
- 21) 宮古テレビの藤村社長は、「地域密着の総合情報企業として、きめの細かいサービスを行うことで、自社の特徴をより明確にして事業展開を進めていこうと考えている。ただし、民放の導入によって、宮古テレビ自体が企業として、何らかの合理化をしなくてはならないと見ている。ただし、現在、宮古島では、若者は高校卒業後95%が島外に出てしまうが、それは地場産業への労働吸収力が低いためである。その意味では、合理化するに当たっても、宮古テレビという地元企業が少しでも宮古の労働吸収に役立ち続けるよう努力したい。」と述べている。
- 22) 現に、同じ先島地区である石垣島の石垣ケーブルテレビでは、宮古ほど積極的に地元メディアとしての活動を行ってはいないといわれる。
- 23) 例えば、宮古テレビの藤村社長が、若いうちから宮古の経済界で信頼を獲得し、宮古最初の信販会社を興して成功した背景には、彼がある有力な「もあい」の幹事役を果たし、地元企業人に評価されていたことがあった。藤村氏が宮古テレビの経営にかかわっていった経過においても「もあい」を介した人脈が、氏を宮古テレビに引き込んだものと考えられる。

また、今回インタビューを行なった地域メディアの役職者たちは、例外なく何らかの

「もあい」に関わりがあり、「もあい」による社交は日常化していると判断できる。

## 文 献

沖縄放送協会資料保存研究会・編（1982）：『沖縄放送協会史』。

小玉美意子（1984）：CATV局の番組とその地域性，田村紀雄・編著『ニューメディア行政』総合労働研究所，pp220～244。

白水繁彦（1988）：マス・メディアと地域文化，『コミュニケーションと文化変動』白桃書房，pp3～40。

瀬名波 栄（1978）：新聞統合と軍の検閲，平良市史編さん委員会・編『平良市史』第四巻・資料編2，pp577～581。

平良定英（1981）：新聞の盛衰，平良市史編さん委員会・編『平良市史』第二巻・通史編II，pp93～98。

仲宗根将二（1976）：戦後新聞集成（解題），平良市史編さん委員会・編『平良市史』第五巻・資料編3，pp33～39。

日本ABC協会（1991）：『特別資料 市・区・郡の新聞部数 1991年4月』，126ps。

宮城悦二郎（1980）：戦後沖縄の放送，琉球大学法文学部紀要（社会学編），23，pp51～78。

宮城悦二郎・保阪廣志（1981）：宮古島における民放（CATV）導入とその影響，琉球大学法文学部紀要（社会学編），24，pp93～166。

山田晴通（1985）：東北地方における日刊地域紙の立地，東北地理（東北地理学会），37，pp95～111。